

## ソーシャル・キャピタルに影響する要因についての情報収集

前項では、「周囲に対する信頼」、「互酬性の規範」、「ネットワーク」といったソーシャル・キャピタルの構成要素について、地域の状況を把握する方法について解説をしたが、これらの要素に影響を及ぼす要因についての情報収集も重要である。ソーシャル・キャピタルを豊かにするためには、地域においてその醸成の鍵を握る要因について把握することが必要だからである。

例えば、「ネットワーク」の評価項目である近隣との交流や地縁的な活動への参加状況に影響を及ぼす、地域の祭りや行事など、地域住民の交流機会をリストアップしてみる。都市化の進行に伴い、こうした交流機会が減ってきている地域では、高齢者サロンや子育てサロン等を新たな交流の機会としてどう活かせるかが「鍵」を握ることになる。

公園、児童館、公民館や集会所など、地域住民の交流の場がどれくらいあるかも重要な評価の項目である。これらの交流機会や交流場所の現状について、地域住民と一緒に調査することは、地域のソーシャル・キャピタルを醸成する上で、極めて有効であろう。

また、世代別の転入者数もソーシャル・キャピタルに影響を及ぼす要因として、把握しておくことが望まれる。子育て世代の転入が多い都市部の自治体においては、適切な支援がなければ、孤立する親子が増えるという課題を抱えていることになる。高齢者世代の転入においても同様である。こうした孤立しやすい世代の転入者が地域のネットワークに確実につながるような情報提供や地域における仕組みづくりが重要である。

### 都市部における人と人とのつながりの場

#### 1. 地域の人々が交流できる拠点

公共施設の柔軟な運営

学校や幼稚園の施設の夜間開放

公民館や市民センター等の開館時間の延長（午後 10 時まで）

公民館や市民センター等の利用申し込みの簡素化（ネット申し込み）

民間企業の場所の提供

スーパーでの子育てイベントの開催

商店街の空き店舗の活用

喫茶店やカラオケボックスの休業日の借り上げ

#### 2. 異世代の交流の機会

子育てイベントに、自治会の役員や老人クラブも参加して、交流する

地域の自治会の集まりにPTAが参加して、交流する

「子どもの幸せを考える会」等を学校関係者と地域住民で組織する

#### 3. 身近な自然や文化に触れる機会

地域の自然農園の活用、ガード下や空き店舗でアートに触れるイベントの開催

## 地域診断による住民組織の活性化

前2項では、地域診断においてソーシャル・キャピタルをどう評価するかについて解説をしたが、本項では、地域診断の結果を住民組織にフィードバックすることで、ソーシャル・キャピタルの醸成・活用にどうつなげるかについて解説をしたい。

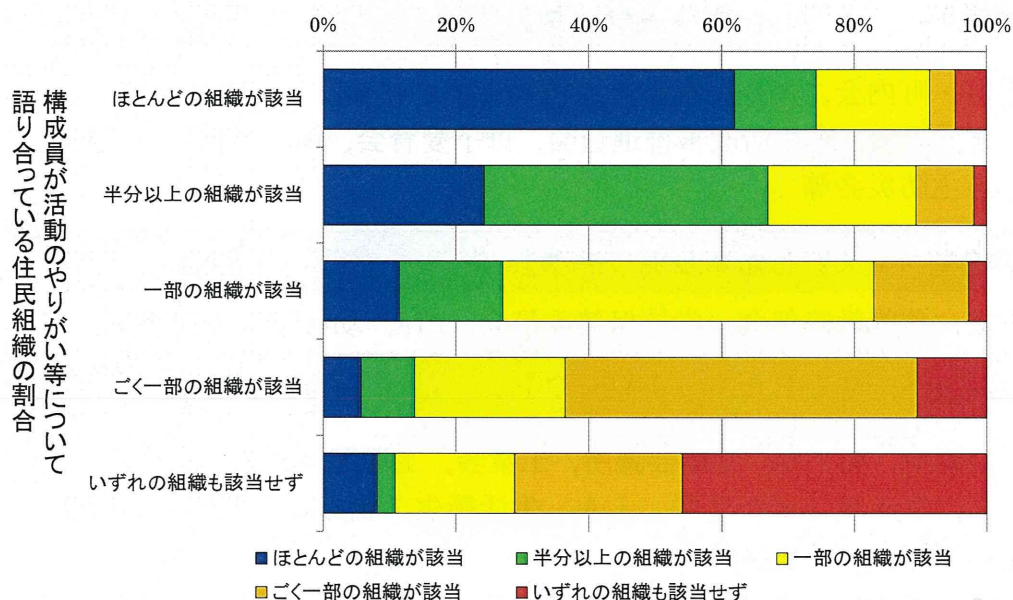
地域住民の健康づくりに取り組む住民組織の構成員にとって、自分たちの取り組みによって、どのような成果が出ているのかを実感することは、エンパワメントの視点で非常に重要である（「住民組織活動の評価」の項を参照）。

平成25年度に行った全国調査でも、住民組織の構成員がやりがいについて語っている組織が多い自治体ほど、住民組織活動が地域の「絆」を深めることにつながっていると回答していた（下図参照）。

こうした住民組織構成員の「やりがい」に影響を及ぼしていたのは、地域診断の結果を住民組織に情報提供しているかどうかであった。特に、校区単位の健診受診率や健診結果、生活習慣の実態についての情報を提供している自治体ほど、組織の構成員が「やりがい」について語っている組織が多かった。

自治体レベルでの医療費や人口動態統計、要介護認定のデータ等を示して、住民組織に地域の健康課題を提示することが多いが、これらの指標の改善により自分たちの活動の効果を実感することは容易ではないであろう。

住民組織活動により、地域住民の生活習慣や健診受診行動がどう変わったのか、更に、その背景にあるソーシャル・キャピタルがどう豊かになったかを示すことが重要である。



活動を通して地域住民の絆が深まっている住民組織の割合

## 構成員がやりがいを語り合う機会とSCの醸成

## 地域のネットワークをどう見つけるか ～ソーシャル・キャピタル醸成の第一歩～

ソーシャル・キャピタルの核となる組織として、「地域保健対策検討会報告書」には、従来の住民組織活動よりも広い範囲の組織や団体が紹介されている(8ページ参照)。では、実際に地域にはどのようなものがあるだろうか。

名称は自治体によって多少異なっているが、同じような機能を持つ組織や団体が数多く存在しているはずである。まずは、自分のまちにはどんな資源があるのか、職場内で情報交換するだけでも一歩を踏み出すことになるだろう。

次に、それらの組織とどう関わっていくかであるが、現実的には実際の活動の中で、全く知らない組織や団体にいきなり接触を求めるのは抵抗がある。しかし、行政内にはそれぞれの分野の担当課があるので、そこからつないでもらうことにより、相手の「組織ビジョン(その組織全体が目指す姿、組織全体に共通する目的)」も理解でき、お互いにメリットを見出す win-win の関係を築きやすい。

そのためには日頃から庁内各課との連携を密にし、信頼関係を築いておくのはもちろんのこと、常に「健康なまちづくり」という発想を持ち、「健康なまち」を創るためにそれぞれの分野とどう関わるべきかという視点で保健活動を展開する必要がある。

以下に、ソーシャル・キャピタルのいくつかの例を挙げる。あなたのまちではどれくらい連携がとれているだろうか。

### 地域に存在するネットワークの例

#### 【地縁をベースとしたネットワーク】

自治会・町内会、民生児童委員、老人会、こども会・育成会、婦人会、健康推進員会、食生活改善推進員会、母子愛育会、地区社協、ゴミ減量推進員会、自主防災会等

#### 【学校をベースとしたネットワーク】

校長会、養護教諭部会、学校保健委員会、PTA、幼稚園等の保護者会等

#### 【職域をベースとしたネットワーク】

商工会議所、商工会、青年会議所、工業会、工業団地連絡協議会、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、JA、生活衛生、食品安全関係同業組合労働安全協会、健康保険組合等

#### 【職能をベースとしたネットワーク】

医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会、歯科衛生士会、介護支援専門員協会、健康運動指導士会等

## 組織立ち上げに当たり準備すること

### 1. 行政において必要性の共通理解

#### 1) 担当者間での意思統一を図る

担当者（保健師・栄養士等）間で、直接関わる事業、また、担当する地区またはグループにおける課題解決について、組織育成の必要性があることを共通理解する。

#### 2) 係内・課内での意思統一を図る

係内・課内で、他の担当者や上司を交えて、行政だけでは解決しない多くの課題の解決に、住民との協働が重要であることを十分話し合う。そして、組織育成には、どのような課題（人的配置・予算・住民との協議など）があるのか検討を重ねる。

#### 3) 市町村の施策として位置づける

住民組織育成・支援が、職員の移動等に関係なく、継続的に行われるようにするには、施策の一つとして位置づける必要がある。計画的な育成支援を市町村の総合計画、あるいは保健福祉計画等に入れ、条例化することにより、予算等が確保しやすい体制を作っていくことが大事である。

### 2. 立ち上げの手法の選択

#### 1) 組織の活動目的を明確にし、立ち上げの手法を選択する。

組織育成を何のために行うのか、その目的によって、立ち上げの手法を選択する。当初は、取り組みやすい手法で開始し、育成経過を見ながら、新たな組織へ移行することも検討する。

### 3. 住民とのコンセンサス

#### 1) 住民と行政の共通課題を共有する

住民側の課題を把握すると共に行政からの課題を提示し、本来「あるべき姿」を話し合う中で、共通の課題を共有する。

#### 2) 対象の住民に組織の必要性について説明する。

共通の課題の解決に当たり、ひとつの解決策として、住民組織があること。住民による自主的な活動により、行政と協働で同じ目標に向かって課題解決へと向かうことなどを説明し、理解を得る。

#### 3) 組織の役割を明確にする。

既存の団体・組織、また個人は、他の委員会や協議会に所属していることが多いため、役割を明確にし、新たな組織の目的や活動について十分理解をしてもらう。

組織の立ち上げにはいくつかの方式が考えられるが、ここでは、1. 委員や推進員方式  
2. モデル地区方式 3. OB会方式 4. 当事者組織 についてポイントを述べる。

### 委員や推進員方式の立ち上げ

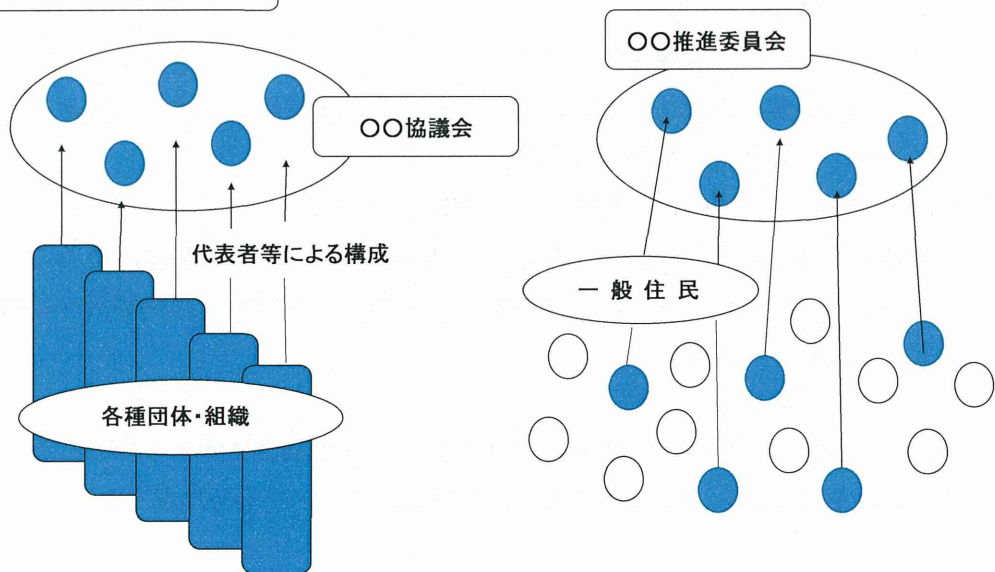
まず、「委員・推進委員方式」での組織の立ち上げは、代表者協議会、あるいは委員会として組織化することから始める。

次に、既存の組織・団体との位置づけ（役割分担等）を明確にすること。代表者協議会では、団体・組織の代表者による構成であるため、協議事項についての実施や活動の展開において、所属する団体・組織が、協議会の下部組織としてどのような役割分担を担うのか明らかにしておく必要がある。また、協議会の目的によって構成する団体・組織を選択し、他の団体・組織の理解が得られるように周知しておく。

一方、委員会では、直接の個人委嘱であるため、その活動について類似団体・組織との相違について協議しておく。また、組織をどのように育成・支援していくのか、委員会方式での活動がスムーズに進行できるよう年次別の育成・研修・到達度等の詳細な計画を立てておくこと。

そして、何よりも、組織の必要性について住民とのコンセンサスを十分図ること。既存の団体・組織、また個人は、他の委員会や協議会に所属していることが多く、新たな組織の目的や活動について理解が得られるよう、時間をかけて協議することが大事である。

#### 委員・推進委員方式



## モデル方式の立ち上げ

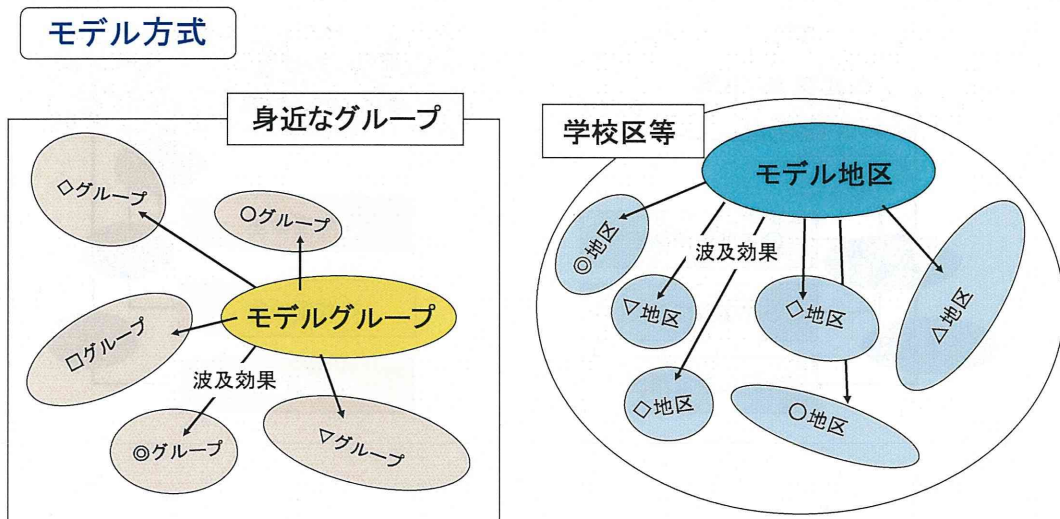
「モデル方式」での組織づくりでは、目的に応じたモデル組織をつくることで、他への波及効果を考慮しながら、モデルを「グループ」とするか、「地区」とするかを検討する。

グループとしては、**傷病状況や健康増進手法、産業構造別**などであり、地区としては、校区や自治区別に指定することとなる。

そして、モデル方式での組織づくりの最終的な目標を明確にすることが重要であり、ひとつのグループ育成ではなく、また、一地域だけの事業に終わらないように、最終的な組織全体像を認識しながら育成すること。このため、詳細な組織育成計画（短期・中期・長期）を策定し、年次別育成状況の見直しを行う。

効果的な広がりを作り出すため、モデルグループやモデル地区の活動及び研修（学習）にあたっては、研修終了後の活動移行を促せるように、関係機関・団体の協力支援体制をつくり、類似の団体や他のグループとの連携を図ること。

こうして、一定の組織育成期間が過ぎ、自主的な活動の展開が可能になってきたら、同じように終了したモデル地区と交流したり、行政への積極的な参加を促す。次のモデル地区を育成している間に立ち切れることも多い。このため、常に先のモデル地区との「つなぎ」を随時持つこと。また、次のモデル地区へのアドバイザー的な役割を持たせたり、交流会等を年間計画に入れておく。



## OB会方式の立ち上げ

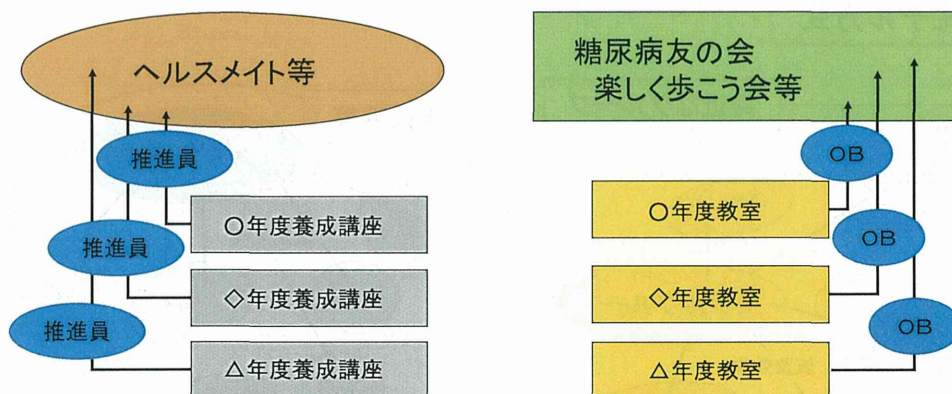
OB会方式での組織づくりの「目標」を明確にすること。教室あるいは養成講座の参加者が、継続した生活習慣の改善を行ったり、他の住民への普及活動などができるよう、どのようなグループや団体・組織へと発展させるのか、どのようにして地域の中で実践可能としていくのかを十分協議する。

そのためには、参加者と行政が、学習カリキュラムなどを一緒に「企画」し、それぞれの「役割分担」を行う。また、教室の運営にあたり、関係する団体・組織からの支援協力を得たり、グループあるいは組織間連携を図るため関係機関・団体と協議を行うことも大事である。

こうすることで、参加者が、このグループでの活動に「楽しさ」「生きがい」などを感じ、終了後の活動体制づくりへと移行できるようになる。そして、改めて、参加者と組織の目標や活動内容、体制について協議する。

当初は、気軽な「集い」から開始し、活動の広がりにより、行政は地域活動の「場」を提供したり、必要な支援を随時行いながら自主的な活動の展開を促す。

### OB会方式



## 当事者組織の立ち上げ

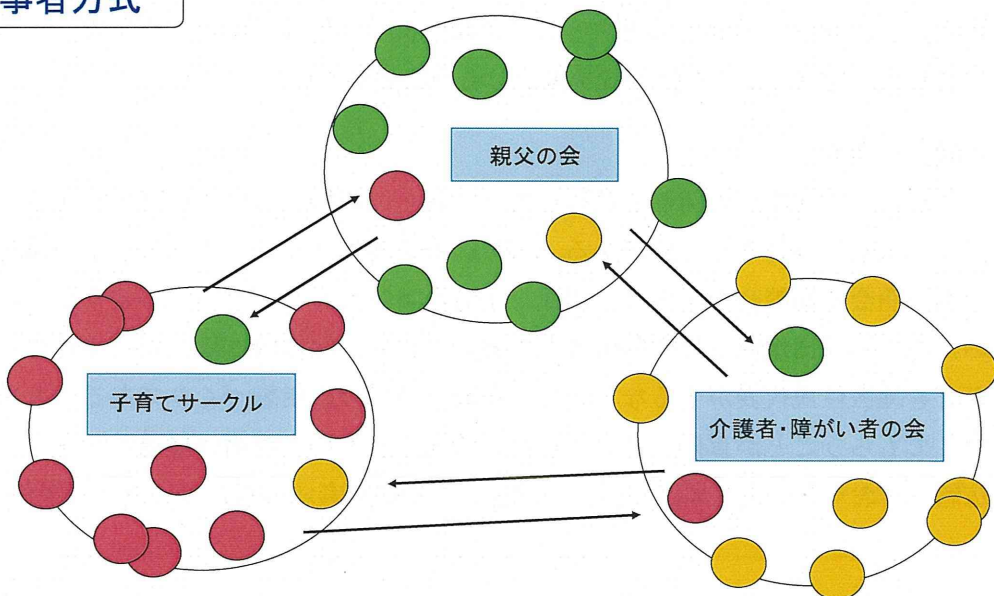
「当事者組織」の立ち上げについては、当事者とその家族の現状について、健診・相談や訪問等により、直接、意見を聞くこと。また、保健・医療・福祉情報等より課題を明らかにしておくことが重要である。

これにより、当事者とその家族が現状を直視し、傷病を受容できることで、今後予想される在宅療養期間が短縮されたり、本人や家族の負担が軽減できることや、当事者が社会性をつくりだすことで、当事者からの情報発信によるまちづくりが可能であることを、理解すること。また、ひとりではくじけそうになる意識を、同じような障がいや病気で闘っている人たちと励まし合っていこうという気持ちを確認し、気軽に、そして深く理解し合える仲間同士の中で、より大きな力が育てられることを認識することが重要である。

そのために、他団体と当事者が共に地域でいきいきと暮らせるまちづくりについて学習する機会をつくり、他の団体・組織に与える「役割」等も明らかにしておくこと。

しかし、当事者とその家族が負担にならないよう、条件は緩やかにしておき、できるところは当事者たちで行い、その活動が可能な支援体制を整備していく。

### 当事者方式





## 養成講座のポイント

### 1. 核をつくる

新たに組織を立ち上げるためには、リーダーとなる人の選任や地区の選択は重要なポイントとなる。保健活動を通じて健康問題に関心を寄せた住民や、地域で声かけなど地道にやっている住民、また、保健事業終了後に継続したグループ活動を行っている住民たちを「核」にするとスムーズな導入が可能となる。

### 2. やる気おこし

次に、住民には、行政から地域の健康問題や身近な情報提供を行う。必要に応じて外部講師による「住民組織活動について」の講義等を行い、関心を高めてもらう。このとき、自身が感じたことや学んだことなどを気軽に話せるような場づくりを心掛ける。また、次回へつなげる内容や参加者自身が内容について参画できる形をとり、ひと講座ごとに、何ができるかお互いに意見を出し合い確認することを繰り返しながら、組織づくりへの意欲（やる気）を盛り上げていく。

### 3. 急がず、確実に基盤づくり

組織の必要性が理解できたら体制づくりに移行するが、このとき、一人に多くの負担がかからないよう、住民ひとり一人が「役割」を持てるようにしておく。一人だけ先に進んだり、途中で意欲が減退することにならないよう、無理のない進め方で、ことあるごとに合同会議を開催し、進捗状況を確認し合う必要がある。

### 4. 環境を整える

行政は、養成講座の開催と並行して、これらの組織についての理解を得るため、関係団体・組織へ周知する必要がある。特に、モデル地区としての立ち上げの場合は、地域でも説明会や懇談会を開催し、住民と十分なコンセンサスが図れるようにすること。このため、事前に地区役員や関係者との協議を行い、開催時には、司会や進行、あいさつなどを地区住民代表がするなどして、行政と協働での組織づくりであることを住民に理解してもらうことが重要である。また、養成講座や住民説明の経過などをタイムリーに広報しておく、当該地区のみならず全域での組織育成の意識づくりに効果的である。

## 養成講座のポイント

- ①「核」をつくる
- ②やる気おこし
- ③急がず、確実に基盤づくり
- ④環境を整える

### 地域の現状とその課題についての学習

#### 1. 行政から地域情報を提供して住民とともに課題を明らかにしていく

地域住民に地域の現状を知ってもらい、地域の課題を共有する学習は大変重要であるが、地域の現状を知るためには、行政側にある既存の統計資料や「健やか親子 21」「健康日本 21」の指標、「国民栄養調査」の結果などを示す方法と、特定健康診査や乳幼児健康診査の結果などから保健師がまとめて統計資料として示し、その状況を住民とともに読み取り、課題を明らかにしていく方法がある

#### 2. 地域情報を住民が主体で調査し、その結果から地域の課題を明らかにしていく

地域の状況を住民が主体で調べていく場合、あらかじめ日常で感じている課題をだしてもらい、仮説をたててから調査をすることが重要である。

例えば、地域の中で認知症の高齢者が増加しており、生活の中でトラブルが絶えないとの課題が多く出されたなら、その実態を把握するための調査が必要となるが、その際にやみくもに調査をしては漠然とした結果になってしまう。

その際には、認知症の人が増えた地域の中で、課題や問題をあらかじめ絞ってその調査をする方法と、「認知症になっても暮らしやすい社会」にするためにはどのような条件があるとよいかと「あるべき姿」を描いてから調査することが重要である。

なお、地域住民自身が主体的に調査をすることは、その後の課題認識を持ちやすいとともに、課題解決のための行動につながる意識が高くなる事は大きな利点である。

しかし、住民自ら地域の調査を行い分析するには、その必要性や、やる気ある意識付けが必要でありその意識付けには十分に話し合うことが重要である。

全国の例を見ていると、子どもの殺人事件、虐待死や高齢者の孤独死、東日本大震災と放射能被害により地域の親子が非難し、まちに子どもが少なくなったなど、地域の人々が肌で感じる地域課題がおきた時に、住民への意識付けができやすい。

もちろん、事件や災害は日常起こるものではないし、ないに越したことはない。まずは、行政がもっている既存の統計資料を町内単位に示せるものから図表化し、住民に情報提供し、住民とともに課題を考えていくことから始めることが大切である。

## その課題を解決するために必要な基本的知識の習得

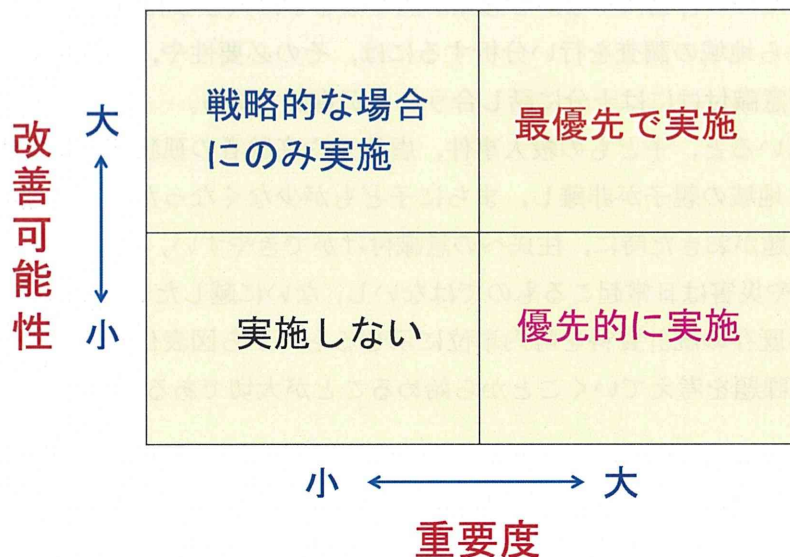
地域住民とともに課題を共有したあと、その解決のための計画作りが重要である。課題解決のためには、いくつかの計画が提案されるが、その提案をやみくもに実施することは不可能で、課題解決のためには優先順位をつける必要がある。

優先順位の考え方については、その一例を下図に示した（PRECEDE・PROCEEDモデルを参考に作成）。この考え方では、重要度が高く、改善可能性の高いものから優先的に取り組む課題として選定する。

例えば「子育てしやすいまちづくり」を考えた場合に、「子育て情報が取得しにくい」という課題がでてきて、それが改善可能性も高く、重要度の高いとの結果から優先的課題として選択された。その場合では、子育て情報とは何かを学習する必要がある。

その際に、住民同士でKJ法を活用して、子育て情報を出し共有することもよい。さらに、子育て中の親子にインタビュー調査をする、各自治体のホームページから子育て情報を拾い上げるなど様々な方法がある。そして、集めた子育て情報の中身を良く見てみる必要があり、内容が理解できないものは調べることが重要である。

## 優先順位の考え方



## 効果的な学習のためのグループワーク、ワークショップ

グループワークでは、参加メンバーが同じ条件で対等に意見や考えを自由にのべ合う事によって、相互に学びあったり、気づいたりすることである。また、「健康な町づくりのためにどのような役割を担うべきか」など活動目標を明確にすることが重要である。

ワークショップでは「体験型の講座」で問題解決技法やトレーニング技法で、近年、住民参加型まちづくりにおける合意形成の手法として良く用いられている。

ワークショップは、ファシリテーターと呼ばれる司会・進行役のもと、参加者が自発的に作業する環境を整え参加者全員が体験できるように運営する方法である。

地区組織活動におけるグループワーク・ワークショップの目的は

- 1 コミュニケーション能力を高める
- 2 仲間意識を醸成する
- 3 活動や障害の具体策を出せる
- 4 組織化と活動実践へのアプローチ
- 5 話し合い、会議、運営の体験

グループワークの進め方

ステップ1：開催のための準備

何のためのグループワークか目的を確認し、地域づくり、組織化など、今日の目標を関係者が共通認識のもと運営に当たれるように事前打ち合わせを行う。

グループの人数は、少なくとも3、4人、多くても7、8人程度で、一人ひとりの発言時間が十分にとれる様にする。

ステップ2：ウオーミングアップとアイスブレイク

初めての参加者が多い場合は、討議に入る前にアイスブレイク（簡単なゲーム）などを行い、メンバーのコミュニケーションを高めても効果的である。

ステップ3：会場設営

座席の配置は口の字、コの字などあるが、参加者の交流を図るために参加者自身で会場をセットすることも良い方法である。

ステップ4：運営

グループの討議は、KJ法などを活用する場合がありますが、重要なことは、各グループの討議内容を全体でシェアするための時間、つまり発表と質疑、全体のまとめと助言の時間を設けることが重要である。

## 班員が得意なことを題材にして活動を

班員が地域情報を把握し、課題を共有し、その課題の中から優先的に解決する課題が選択され、課題解決のための計画をたて実施するが、その際に、班員自身はその計画を実施し、達成感と充実感を持つことが重要である。

その要素は、

- 活動する場合に出番感があること  
「自分がいなければ・・・」 「自分の役割がある」
- 実施して「いごちがよい」
- 他の住民に感謝された。喜んでもらった。
- 自分自身が楽しいなどがあげられます。

これらの要素を達成するためには、住民自身が得意なことを行うことが重要である。リーダーは参加者の得意なことを聞いて、その得意なことを活動の内容に取り組みと、班員自身が達成感と充実感を得られやすいと考える。

### 「地域の子育て支援活動」をする場合

住民自身が得意とすることを活動の中に取り組みとよい。

例 元小学校の音楽の先生	子どもたちに歌の指導をしてもらう
針仕事が好き	お手玉を作ってもらって、昔遊びをってもらう
書道が得意	看板を書いてもらう
絵が得意	ちらしを作ってもらう
韓国の歌手が好き	韓国語の歌と踊りをする
茶道の先生	子ども達に茶道の体験をってもらう

### 「認知症の理解のための寸劇」の実施

例 読書が趣味	寸劇の題材をさがしてもらう
針仕事が好き	寸劇にでてくる認知症高齢者の衣装を作る
買い物が好き	100円ショップで衣装に必要なものを探して買う
絵が得意	チラシを作成
得意なことがない	チラシを配る

このように、参加者の得意なことを引き出し、各自に役割を持ってもらい、その役割と責任を持って行ってもらうことが大切。リーダーは参加者の一人ひとりの役割を作ることが重要である。

## PDCAサイクルに基づく住民組織との協働

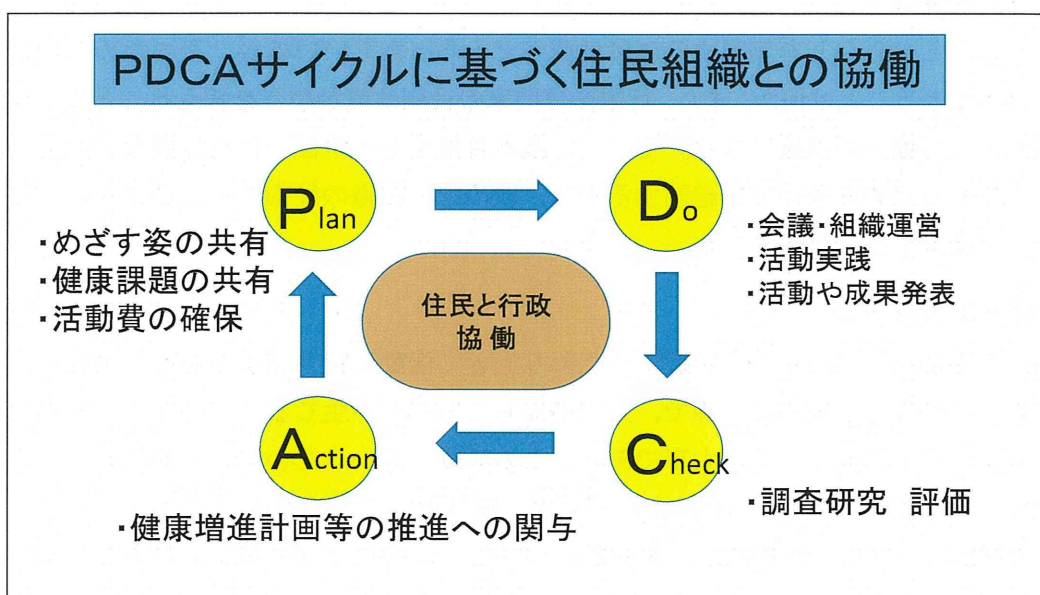
PDCAサイクルに基づく保健事業の展開の必要性は言うまでもない。住民組織との協働についても、PDCAサイクルに基づく展開が重要である。

Planの段階では、地域の健康課題を明確にし、その課題の解決により「めざす姿」を住民組織と共有するとともに、その実現のために、どのような活動を住民組織で行うか、そのために必要な活動費をどう確保するのか等を明らかにする。

Doの段階では、会議の運営や学習活動を効果的に行い、地域の課題を解決するための活動を実践する。その活動内容やその成果を発表することも重要である。

Checkの段階では、既存の保健統計を用いるとともに、必要に応じて、住民組織による調査研究等も行っており、自分たちの活動を評価する。

Actionの段階では、調査結果を踏まえて、自分たちの活動の見直しを行うとともに、自治体の健康増進計画等を見直しに関与することも重要である。



### 成果が出ない場合でも、活動を廃止や休止することだけは防ぐ

活動する人数が少なくなっても、その活動自体をやめないことが一番重要であり、少ない人数でも意欲のある人と、いかにしたら活動の成果がだせるか住民とともに悩む姿勢が大切である。組織活動が成果を出せなかったり、停滞していると、地域住民より先に保健師の方がやめたい気持ちになる場合もあるが、地域住民を信じて活動を続けることが重要である。

また、成果も大きな目標を立てるのではなく、少し頑張ることで結果が出せるような目標にして、少しの成果で達成感が得られるようにすることも重要である。

## Plan

### 1. 住民組織の活動目的や目標の共有（活動により「めざす姿」を確認する）

新しく組織の立ち上げを開始したときどうすればよいのか迷うとき、また、数年が経過して役員に過重な負担がかかったり、会員の高齢化に伴い、活動が停滞して組織を維持することが難しくなってきた場合、組織の活動の目的や目標を再確認することが重要である。

#### <めざす姿を描く>

まず、この組織は何のために活動をしているのかをみんなで一緒に議論することが重要である。地域によっても、年齢によっても描くものは異なるが、最終的に、どのような状態になっているのが良いのか、「目的」をしっかりと定めておく必要がある。皆で、10年、20年後の「めざす姿＝目的」を考えることから再スタートする。（目的設定型アプローチ）

その際、公園や道路、運動施設といったハード面ではなく、どんな暮らしができたらいのか、「主語」も「述語」も「住民」とし、具体的な姿を思い描くことが大事である。

#### <それぞれの役割>

次に、こうした暮らしを実現するには地域がどうあったらいいのか、そのために自分たちの組織にできることは何か、また、行政や専門家の役割は何かなどを考えることにより、組織活動の「目標」が明確になる。そこで、基本目標やその下位の行動目標などを掲げ、それを達成するための条件等を議論する中で、改めて、組織の役割や一人ひとりの会員の役割などを確認することができる。

#### <原点に立ち返る>

活動が活発になると、手法や手段にこだわり過ぎて活動に行き詰まりを起こすことがある。また、担当者や役員の交代等で、方向があちこちブレが生じることもある。そんな場合は、必ず、原点に戻ることが大事である。この活動は、いったい何を目的にしていたのか、それぞれの目標はなんだったのか、絶えず、振り返ることである。継続した活動にしていくためには、人が変わっても、「あるべき姿＝目的」に立ち返ることが最も重要である。

### 2. 地域の健康課題等の共有（めざす姿と現状とのギャップが課題）

こうして、行政と住民が共通する「あるべき姿＝目的」から下位目標を立てていくと、今ある現実が見えてくる。このあるべき姿と現実とのギャップが「課題」である。

#### <健康課題とは何か>

行政が、健康課題と思っていることが、必ずしも住民にとって身近な健康課題であるとはかぎらない。行政では、過去から現在までの経過を踏まえ、また将来を推測して課題が出される。社会の変化や少子高齢社会へと移行する中での疾病構造の変遷や介護・福祉に繋がる課題など様々な課題があげられる。

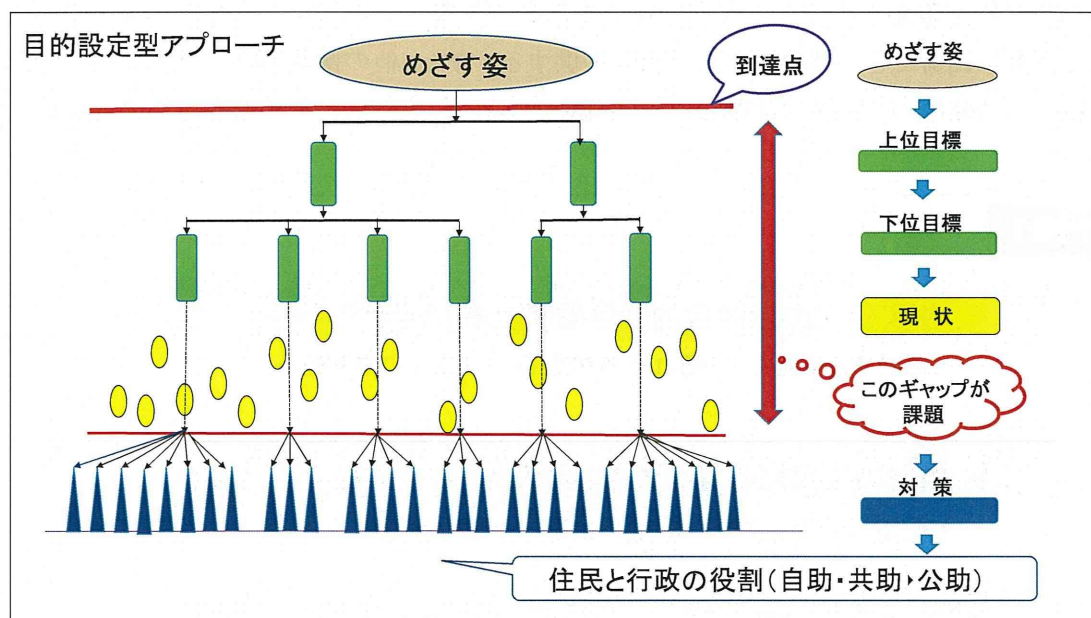
一方、住民の関心は、自身や家族の健康問題、子どもの育て方や認知症など、そして、生活排水やごみのこと、さらに、交通手段など、地域の暮らしの中での直接の困りごとである。

### <課題の共有>

このため、行政と住民組織は、互いに、何を問題としているのかを確認し合うことから始める必要がある。その際、住民が、自分自身の問題であると捉えられるように、わかりやすく図表や映像などで示したり、出された意見をKJ法などで見えるようにする。また、行政と住民と一緒に実態調査をすることで課題を明らかにすることも重要である。こうして、互いに「そうだったのか」「そうだ、そのとおりだ」と共感し合うことができ、「では、何とかしなければ・・・」と強く意識する。こうなって初めて、共通の課題としての「共有」が図られたことになる。(課題解決型アプローチ)

### <進行管理>

しかし、ここにおいても、時間がたつにつれて、行政も住民もあれこれ問題が山積してくると、課題も過大にあるいは過小に解釈され、いったい何が課題だったのかお互いにズレが生ずることがある。そのためには、原点に戻り、何が「めざす姿＝目的」であったのかをお互いに確認し合うことが重要である。





### 3. 活動費の確保

住民が、組織活動を展開するとき、必ず活動費が必要となる。組織の大きさや活動の内容によって活動費の額は異なるが、住民も行政も効率的な財源確保を図る必要がある。

#### <会費>

自主的な組織とするため、会員で構成された組織では、会員一人ひとり、あるいは戸別に「会費」を出し合って活動費とすることが望ましい。総会において会員の同意を得た上で無理にならない金額とし、活動への理解を得ること。

#### <活動助成と事業委託>

広く健康づくりの啓発活動などを行う場合には、行政から、組織支援のため「補助金・助成金」という形で活動費を支給したり、施策のひとつとして、事業を住民組織へ委託する場合は、「委託費」として支給する。住民組織は、活動にあたり、年度ごとに計画書や活動内容、収支決算書など整理すると共に活動の成果を報告しなければならない。同時に、経年的な受託事業の場合は、翌年の計画書を提出し査定を受ける。これらの収支や資料作成は、住民が主体的に行えるよう指導を行う。

#### <新たな財源確保>

会費や補助金を財源としない場合、また、活動の拡充等を図る場合、住民は、自分たちの作品や産物を販売することで資金を稼ぐことができる。このとき行政は、バザーや物産展など気軽に出荷できる機会などの情報を提供する。また、他の機関（JA や郵貯、商工会、NPO など）の健康づくり関連活動などの応募等があれば、その情報を提供することもよい。

## Plan

### 1. 住民組織の活動目的や目標の共有(めざす姿)

- ・めざす姿を描く
- ・それぞれの役割
- ・原点に立ち返る

### 2. 地域の健康課題等の共有(現状とのギャップ)

- ・健康課題とは何か
- ・課題の共有
- ・進行管理

### 3. 活動費の確保

- ・会費
- ・活動助成と事業受託
- ・新たな収益確保

## 1. 会議や組織の運営におけるポイント

住民組織活動の「目的」が定まり、実現にむけての「目標」を設定した後、みんなで活動を展開する。しかし、この活動を楽しみながらやりがいを感じることができるよう、いつでも話し合える場・体制が必要である。

### <本音が語れる会議>

住民組織活動には多くの会議が開催される。ここでは、活動の目的・目標の決定や、それを実行するための計画や内容などを協議し、住民どうしや行政からの情報交換を行う。

しかし、行政からの一方的な内容や一部の役員による進行が行われたりしないよう気を配り、「やる気になる会議」「本音が語れる場」「楽しい時間」となるように創意工夫をする必要がある。みんなが、まずは「聴く姿勢」を持つことを指導しておく。

### <企画進行は住民主体で・役割分担>

会議や運営は、当初は、行政の主導で行うが、その際にも、代表者あるいはリーダーとの事前事後の協議をしておく必要がある。徐々に、住民が主体的に企画・実施・評価を行い、行政はそれを補佐する形になるように支援する。

また、活動の継続には、誰もが何らかの役割を分担することが大事である。役員ややる人に負担が偏らないようにするため、活動内容を詳細に出し合って、それぞれの都合を調整し、随時、役割を交代するなどして、お互いを労う関係づくりを心掛ける。

### <タイムリーな情報提供・すぐに役立つ研修>

行政からは、活動の内容に沿って、また、情勢についてタイムリーな情報提供を行う。一方、住民から出た意見で重要と思われる事項を、会議の議題として載せ、活動に即効性をもたせることも重要である。

また、住民組織活動において、「学習」の持つ意味は大きく、組織の育成や活動の展開に大きく左右する。学習の企画に住民も参画し、すぐに役立つ研修内容とすることで関心を高めることができる。そして、「実践に入る前」「実践しながら」「実践を通して」と継続的な学習を行う必要がある。行政には、質の高い学習会が持てるよう予算の確保や関係機関との調整などの支援が求められる。

## 2. 活動の実践におけるポイント

地域で住民との交流を図るためには、「声かけ」や「訪問」は、組織活動の基本である。プライバシーを守りながら、地域の生活実態の中から自分たちでも解決策を見いだせるようこれらを通して情報交換をする必要がある。

### <声かけ・訪問>

「個人」でできる身近な活動は「声かけ」である。見知らぬ人にもできる「あいさつ」からスタートするとよい。そして、少し慣れたら相手に合わせた「訪問」へと移行するが、事前に、相手のプライバシーの保護や必要以上のお節介にならない訪問の研修が必要となる。

### <ニーズ把握>

「住民組織」として、地域またはグループでの活動では、健康関連の啓発イベントや他団体と連携した活動が展開できる。また、活動を通して情報を持ち寄ることで地域の実態を把握できると同時に、ニーズを掴むことも可能となるから、ひとり一人がどのように役割を担うか十分協議しておくことが大事である。

### <楽しみ、やりがいを感じる活動>

個人や組織としての活動が、自主的に行われるようにするには、自身が楽しめ、新たな生きがいを感じられようになること。また、会議では役に立つ情報が得られ、活動では何らかの役割があること。そして、自分が行った活動で、他の住民に何らかの影響を与えることができた、自身や家族が元気になった、他の人を助けてあげられた、気になることが解決したなど、「やったあ」感（自己効力感）を得ることが最も重要である。

## 3. 活動やその成果の発表

住民組織活動が、広く一般住民に理解されるには、活動はどのように実施しているのか、またどのような成果があるのかを明示する必要がある。

### <活動発表・問題提起>

自分たちの組織がどのようなものであるか活動内容や成果について広くPRすることや、他の組織や一般住民に情報提供することは、組織を理解してもらうために重要なことである。そして、効果的な手法を検討し合うことで各自のモチベーションを上げ、多くの振り返りや成果の確認、次の活動へと繋ぐことができる。とりわけ、多くの住民に感動や問題提起を伝えられるイベントの開催（シンポジウム・劇・研究や活動発表・パネル展示など）は、多くの時間と労力をかけるだけに、その達成感も大きく、参加した住民の反応を直接感じることができるので最も効果的であるといえる。行政や関係機関は、発表の機会を提供し、技術的な支援を行う。

## <広報>

広報によって、定期的に、また、タイムリーに情報提供を行うことは、多くの住民に活動をPRすることができる。このため、その際、何を伝えるか、読者が読んでみようと思える内容（ニュース性＝新しい、娯楽性＝面白い、実用性＝役にたつ）を企画し、わかりやすい図や写真などを工夫する。

組織が自前の機関紙などを発行する場合には、広報委員会などを設置し、事前の研修などにより住民が主体的に編集できるようにする。また、市町村の広報などの掲載では、紙面を確保し、行政の担当者による取材や効果的なレイアウトなどを支援する。

### Do

#### 1. 会議や組織の運営におけるポイント

- ・本音が語れる会議
- ・企画進行は住民主体で、役割分担
- ・タイムリーな情報提供

#### 2. 活動の実践におけるポイント

- ・声かけ、訪問
- ・ニーズ把握
- ・楽しみやりがいを感じる活動

#### 3. 活動やその成果の発表

- ・活動発表と問題提起
- ・広報